

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	高知県	市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																																																																																
				財政健全化等	×	歳入総額	2,848,532			2,772,389	実質収支比率			2.2	2.6																																																																																																																																																														
市町村名	田野町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	2,757,067	2,707,122	経常収支比率	82.1	82.0																																																																																																																																																																		
				首都	×	歳入歳出差引	91,465	65,267	(※1)	(85.6)	(85.4)																																																																																																																																																																		
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	60,425	27,561	標準財政規模	1,434,095	1,442,861																																																																																																																																																																		
人口	27年国調(人)	2,733	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	31,040	37,706	財政力指数	0.19	0.19																																																																																																																																																																	
	22年国調(人)	2,932			過疎	○	単年度収支	-6,666	6,482	公債費負担比率	16.8	14.6																																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-6.8			山振	×	積立金	117	30,125	健全化判断比率																																																																																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	2,675	第1次	27年国調	250	273	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	2,666		22年国調	19.6	20.6	指数表選定	○	実質単年度収支	-6,549	36,607	連結実質赤字比率	1.9	3.4																																																																																																																																																															
	29.01.01(人)	2,763	第2次	27年国調	237	252	標準財政収入額	255,103	256,822	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	2,754		22年国調	18.6	19.0	基準財政需要額	1,308,877	1,320,223																																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-3.2	第3次	27年国調	788	798	標準税収入額等	322,186	323,731																																																																																																																																																																				
	うち日本人(%)	-3.2		22年国調	61.8	60.3	経常経費充当一般財源等	1,184,315	1,183,760																																																																																																																																																																				
面積(km ²)	6.53			歳入一般財源等	1,672,185	1,764,857																																																																																																																																																																							
人口密度(人/km ²)	419																																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	1,188																																																																																																																																																																												
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,539,975	2,643,438																																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	7,000		一般職員	41	111,069	2,709	うち公的資金	1,666,104	1,777,765																																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,110		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	73,373	54,421																																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,660		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																		
	議会議長	1	2,380		教育公務員	5	11,600	2,320	土地開発基金現在高	259,157	259,140																																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	1,920		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	312,536	312,419																																																																																																																																																																		
	議会議員	8	1,650		合計	46	122,669	2,667	積立金現在高	351,714	351,682																																																																																																																																																																		
						ラスバイレス指数			95.2	減債基金	1,505,517	1,464,305																																																																																																																																																																	
										その他特定目的基金																																																																																																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(4) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6) 高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 安芸広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 安芸広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 中芸広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 中芸広域連合(介護保険事業特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) こうち人づくり広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 高知県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 簡易水道事業特別会計		(5) 安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合(一般会計)										(3) 後期高齢者医療特別会計				(6) 高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)														(7) 安芸広域市町村圏事務組合(一般会計)														(8) 安芸広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)														(9) 中芸広域連合(一般会計)														(10) 中芸広域連合(介護保険事業特別会計)														(11) こうち人づくり広域連合(一般会計)														(12) 高知県市町村総合事務組合(一般会計)														(13) 高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)														(14) 高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 簡易水道事業特別会計		(5) 安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合(一般会計)																																																																																																																																																																							
		(3) 後期高齢者医療特別会計				(6) 高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																							
						(7) 安芸広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																							
						(8) 安芸広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)																																																																																																																																																																							
						(9) 中芸広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																							
						(10) 中芸広域連合(介護保険事業特別会計)																																																																																																																																																																							
						(11) こうち人づくり広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																							
						(12) 高知県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																							
						(13) 高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																																																																							
						(14) 高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）				地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	261,038	9.2	261,038	18.9	普通税	261,038	100.0	-
地方譲与税	13,226	0.5	13,226	1.0	法定普通税	261,038	100.0	-
利子割交付金	850	0.0	850	0.1	市町村民税	105,277	40.3	-
配当割交付金	991	0.0	991	0.1	個人均等割	4,297	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	1,118	0.0	1,118	0.1	所得割	86,427	33.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,359	2.4	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	8,194	3.1	-
地方消費税交付金	49,843	1.7	49,843	3.6	固定資産税	113,656	43.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	112,632	43.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,939	4.2	-
自動車取得税交付金	2,531	0.1	2,531	0.2	市町村たばこ税	31,166	11.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特別交付金	374	0.0	374	0.0	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,175,841	41.3	1,052,482	76.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,052,482	36.9	1,052,482	76.1	目的税	-	-	-
特別交付税	123,359	4.3	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	1,505,812	52.9	1,382,453	99.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	47,978	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	44,696	1.6	1,153	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	8,027	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	110,796	3.9	-	-	合計	261,038	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	122,579	4.3	-	-				
財産収入	36,409	1.3	-	-				
寄附金	350,315	12.3	-	-				
繰入金	347,400	12.2	-	-				
繰越金	65,267	2.3	-	-				
諸収入	39,326	1.4	1	0.0				
地方債	169,927	6.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	59,427	2.1	-	-				
歳入合計	2,848,532	100.0	1,383,607	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.3	97.4	99.3	97.1
(%)	年・計	99.4	98.1	99.5	97.6
		99.1	96.2	99.1	95.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	158,309	実質収支	30,577
簡易水道	44,100	再差引収支	22,783
介護サービス	777	加入世帯数(世帯)	508
上水道	-	被保険者数(人)	801
工業用水道	-	被保険者	78
国民健康保険	36,870	1人当り	230
その他	76,562	保険税(料)収入額	396
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位：千円・％）					
目的別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	48,945	1.8	-	-	48,945
総務費	1,215,938	44.1	187,749	-	498,558
民生費	441,453	16.0	2,835	-	264,406
衛生費	221,745	8.0	6,163	-	186,948
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	101,406	3.7	34,770	-	22,126
商工費	32,600	1.2	-	-	8,629
土木費	81,247	2.9	60,954	-	37,647
消防費	75,585	2.7	457	-	74,485
教育費	243,831	8.8	21,087	-	162,448
災害復旧費	927	0.0	-	-	927
公債費	293,390	10.6	-	-	280,458
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	2,757,067	100.0	314,015	-	1,585,577

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	763,552	27.7	598,367	574,405	39.8
人件費	411,293	14.9	303,957	280,732	19.5
うち職員給	205,765	7.5	145,210	-	-
扶助費	58,869	2.1	13,952	13,215	0.9
公債費	293,390	10.6	280,458	280,458	19.4
元利償還金	293,388	10.6	280,456	280,456	19.4
内 うち元金	273,390	9.9	260,458	260,458	18.0
訳 うち利子	19,998	0.7	19,998	19,998	1.4
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
その他の経費	1,678,573	60.9	835,556	609,910	42.3
物件費	469,279	17.0	308,019	181,212	12.6
維持補修費	11,060	0.4	5,599	5,303	0.4
補助費等	649,604	23.6	387,916	310,419	21.5
うち一部事務組合負担金	310,172	11.3	303,072	281,904	19.5
繰出金	158,309	5.7	132,034	112,976	7.8
積立金	388,761	14.1	1,988	-	-
投資・出資金・貸付金	1,560	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	314,942	11.4	151,654	-	-
うち人件費	9,146	0.3	9,146	-	-
普通建設事業費	314,015	11.4	150,727	-	-
うち補助	96,961	3.5	20,246	-	-
うち単独	214,832	7.8	130,459	-	-
災害復旧事業費	927	0.0	927	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,757,067	100.0	1,585,577	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,848	2,757	91	31	347	2,540	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

高知県野田町

人口	2,675	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,666	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.53	km ²	実質公債費比率	1.9	%
歳入総額	2,848,532	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,757,067	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	31,040	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	1,434,095	千円			
地方債現在高	2,539,975	千円			

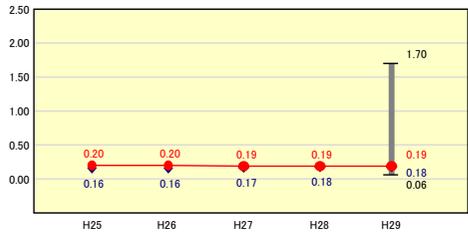
◆ 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.19]

類似団体内順位 46/151 全国平均 0.51 高知県平均 0.25



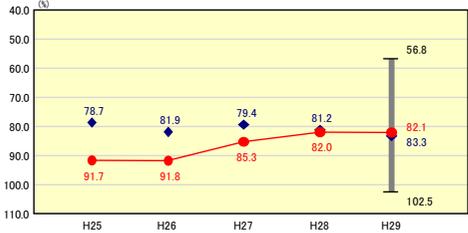
財政力指数の分析欄

前年度と比較し指数の増減は無く、主要税目である住民税、固定資産税の収入額も増収傾向にある。これは、上ノ岡分譲事業等による効果と考えるが、引き続き、歳入面においては、適正な課税と徴収強化に努めるとともに、歳出面における経常経費等の抑制に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.1%]

類似団体内順位 55/151 全国平均 92.8 高知県平均 92.5



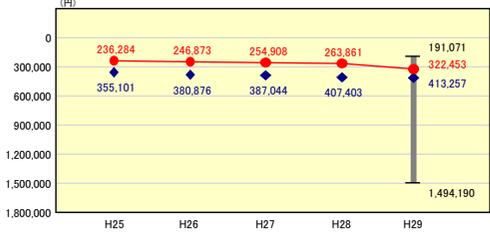
経常収支比率の分析欄

前年度比「+0.1ポイント」となっている。主な原因は、特別会計(国保)への繰出金の減少はあったものの、公債費における一部元金償還の開始により増加したことで微増となっている。引き続き、経常経費抑制に努めていく必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [322,453円]

類似団体内順位 31/151 全国平均 131,654 高知県平均 157,142



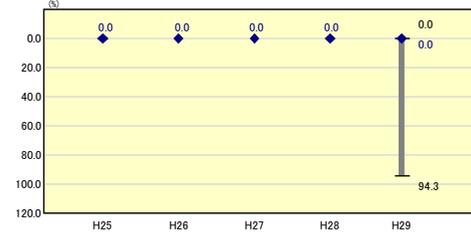
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度比「+58,592円」となっている。決算統計における人件費物件費については前年度比人件費+28,752千円、物件費+106,590千円と増加している状況である。人件費は職員給等の増によるもので、物件費は「ふるさと納税推進事業」の増によるものである。引き続き、効率的な行政サービスの提供を目指すとともに、人口減少抑制策を併せて努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/151 全国平均 33.7 高知県平均 48.4



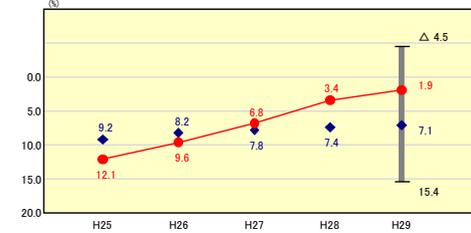
将来負担比率の分析欄

現在は、基金等の充当財源があるため、数値としては計上していない状況である。しかしながら、今後増加が予想される公債費や普通交付税の状況により数値の上昇も想定され、引き続き新規投資的経費の点検をしていく必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [1.9%]

類似団体内順位 18/151 全国平均 6.4 高知県平均 10.7



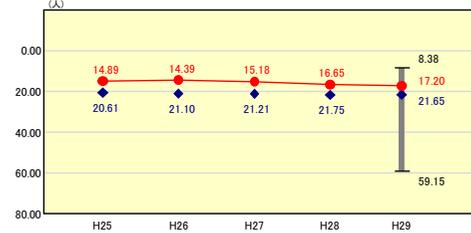
実質公債費比率の分析欄

前年度比「△1.5ポイント」となったが、主な要因は繰上償還等による地方債償還額の減少によることや普通交付税を中心とした標準財政規模が近年増加傾向となったことが挙げられる。しかしながら、平成30年度以降には保育所幼稚園高台移転事業等、起債を主な財源と想定する大型事業が控えており、当該比率の上昇抑制を検討していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [17.20人]

類似団体内順位 38/151 全国平均 7.91 高知県平均 10.36



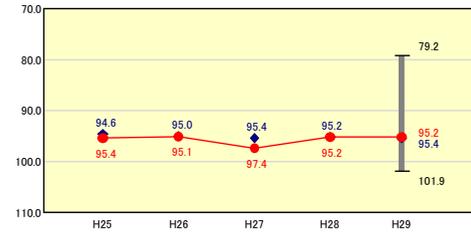
人口千人当たり職員数の分析欄

前年度比「+0.55人」の状況であるが、類似団体内平均値と比較すると少ない状況にある。人口減少化においても、課題解決に向けた一定の職員数は必要であり、引き続き状況に応じた管理とその適正化に努めていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [95.2]

類似団体内順位 63/151 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄

平成29年度数値は平成31年1月末時点で調査結果未公表であるため、前年度数値を引用している。引き続き、給与の適正化に努めていく。

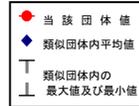
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

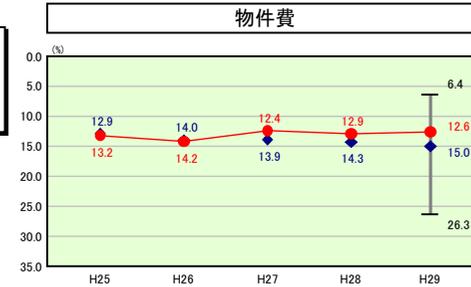
高知県田野町

経常収支比率の分析

人口	2,675	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,666	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.53	km ²	実質公債費比率	1.9	%
歳入総額	2,848,532	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,757,067	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	31,040	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	1,434,095	千円			
地方債現在高	2,539,975	千円			

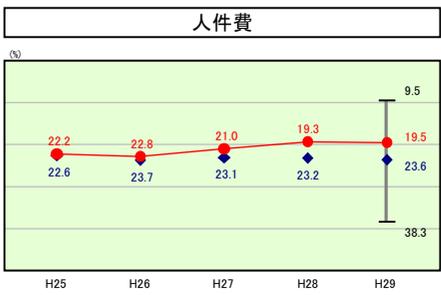


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



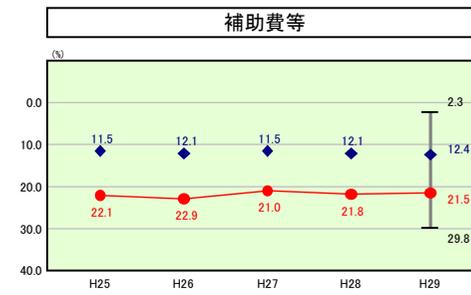
物件費の分析欄

前年度比「△0.3ポイント」となっているが、近年各種業務におけるシステムや機器の導入が行われており、経常経費の増加要因の一つとなっており、今後ともその傾向は続いていくと考えられる。システムや機器の運用方法の更新時期にあわせた変更を含め、経費抑制に努めていく。



人件費の分析欄

前年度比「+0.2ポイント」となっている。職員数の増によるものであるが、若年層の増加により微増に留まっている。近年の職員数が増加傾向にあるため、人件費の増加も想定される。一定数の職員の確保とともに、業務の外部委託の検討など経費の抑制に努めていく。



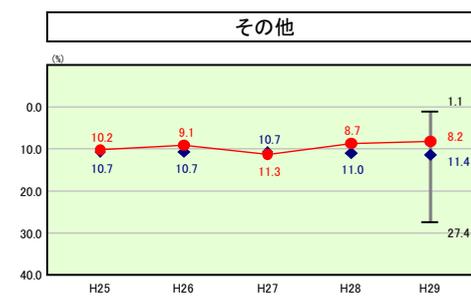
補助費等の分析欄

当町を含め近隣5町村で構成する広域連合への負担金が経常経費として発生しているため類似団体と比較しても多くなっている状況である。前年度比「△0.3ポイント」となっているが、広域連合への負担金の減によるものであるが、人件費や物件費とともに今後とも増加していくことが予想されるものであり、各種団体への補助金等についても適正管理に努めていく。



扶助費の分析欄

近年は減少傾向にあり、平成29年度においても前年度比「△0.6ポイント」となっている。扶助費の主なものは医療費扶助や児童手当といったものであり対象者数は今後とも大きく増加していくことは想定していない。引き続き、既存事業の見直しを含め費用抑制に努めていく。



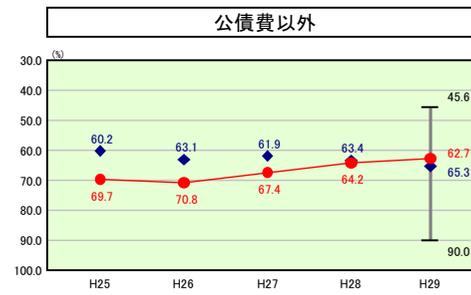
その他の分析欄

前年度比「△0.5ポイント」となっているが、主たる要因は特別会計への繰入金が増加したことによるものである。これは一時的なもので国民健康保険特別会計など依然厳しい運営が続く特別会計であり、歳入の確保及び歳出の抑制を図り、一般会計繰出金の抑制に努めていく。



公債費の分析欄

前年度比「+1.6ポイント」となっている。主な要因は、津波避難タワー建設費用の財源とした緊急防災・減災事業債の元金償還が開始されたことによるものである。また、今後控える起債を主な財源とした大型建設事業(保育所幼稚園高台移転事業等)も予定しており、数年後には上昇していくことが予想されることから、繰上償還等の検討をし公債費の適正管理に努めていく。



公債費以外の分析欄

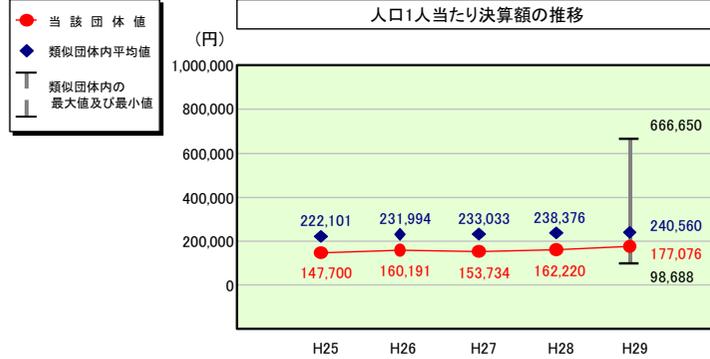
近年は減少傾向にあるが、人件費や物件費、補助費等は今後増加していくことが予想されている。システムの複数自治体利用によるクラウド化や既存事業の見直しなど、経常経費の抑制を検討していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

高知県田野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	411,293	153,754	189,734	▲ 19.0
賃金(物件費)	15,418	5,764	22,180	▲ 74.0
一部事務組合負担金(補助費等)	76,038	28,425	28,692	▲ 0.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,806	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,976	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,146	3,419	4,161	▲ 17.8
▲退職金	▲ 38,216	▲ 14,286	▲ 17,989	▲ 20.6
合計	473,679	177,076	240,560	▲ 26.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.20	21.65	▲ 4.45
ラスパイレス指数	95.2	95.4	▲ 0.2

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

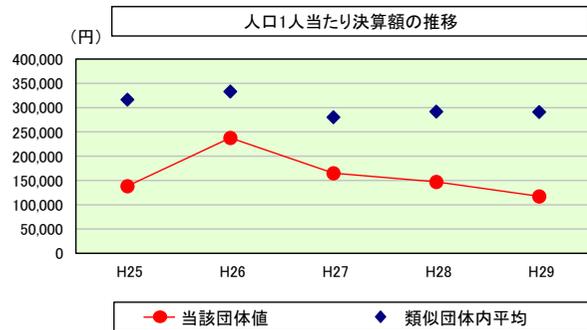


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	293,388	109,678	139,228	▲ 21.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	35,725	13,355	32,095	▲ 58.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	28,452	10,636	5,254	102.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,384	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	32	-
▲特定財源の額	▲ 12,932	▲ 4,834	▲ 8,131	▲ 40.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 319,868	▲ 119,577	▲ 126,394	▲ 5.4
合計	24,765	9,258	43,473	▲ 78.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	399,372	138,335	▲ 32.6	316,331	38.6	▲ 71.2
うち単独分	322,395	111,671	72.3	106,387	22.8	49.5
H26	677,440	237,698	71.8	333,013	5.3	66.5
うち単独分	570,075	200,026	79.1	126,732	19.1	60.0
H27	467,643	165,070	▲ 30.6	280,458	▲ 15.8	▲ 14.8
うち単独分	346,075	122,158	▲ 38.9	127,286	0.4	▲ 39.3
H28	407,146	147,356	▲ 10.7	291,945	4.1	▲ 14.8
うち単独分	152,736	55,279	▲ 54.7	127,651	0.3	▲ 55.0
H29	314,015	117,389	▲ 20.3	291,173	▲ 0.3	▲ 20.0
うち単独分	214,832	80,311	▲ 45.3	119,071	▲ 6.7	52.0
過去5年間平均	453,123	161,170	▲ 4.5	302,584	6.4	▲ 10.9
うち単独分	321,223	113,889	20.6	121,425	7.2	13.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

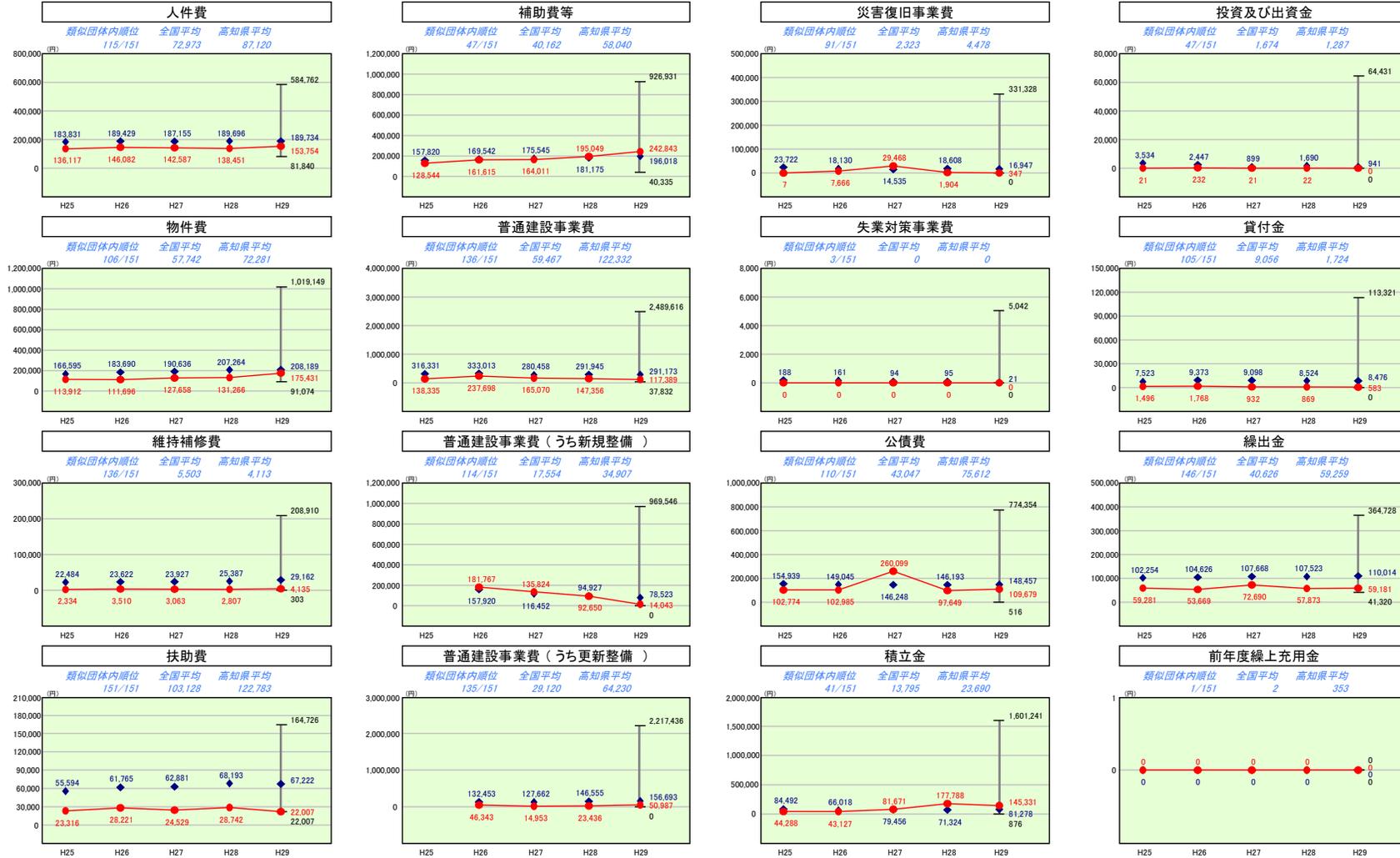
平成29年度

高知県田野町

人口	2,675人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,666人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	6.53km ²	実質公債費比率	1.9%
歳入総額	2,848,532千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,757,067千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	31,040千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	1,434,095千円		
地方債現在高	2,539,975千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

平成29年度中は昨年に引き続き、「ふるさと納税推進事業」に係る経費が大きく伸びたこともあり、物件費や補助費が増加していることが特徴となっている。一方で地域有料賃貸住宅建設事業の終了に伴い普通建設事業費は大きく減少しているものの、今後予定している大型事業(保育所幼稚園高台移転事業等)の実施を踏まえ任意繰上償還の検討をしていく必要がある。
 人口については、前年度比「△3.2%」となり、人口減少が進行している状況である。今後とも住民一人当たりのコストが高くなっていくことが想定され、行政サービスの効率化を検討していく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

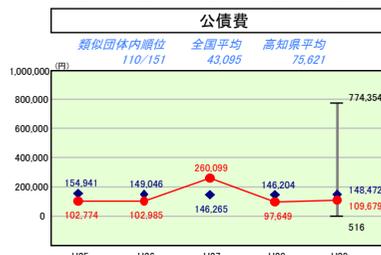
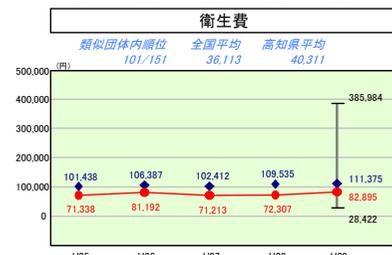
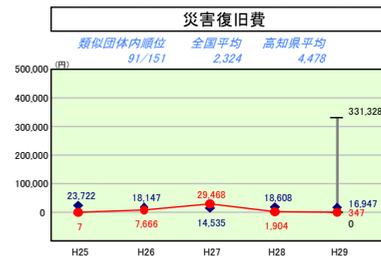
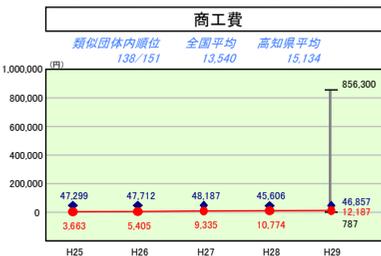
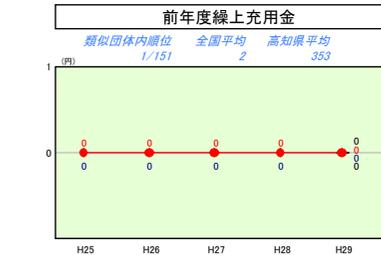
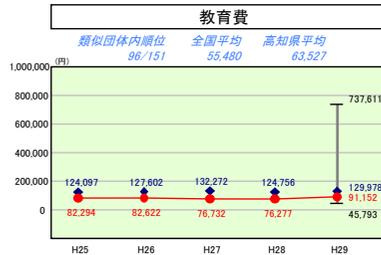
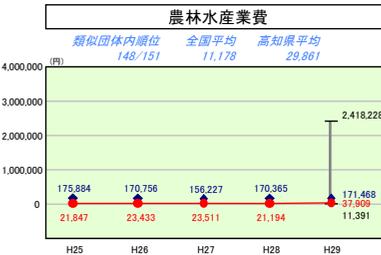
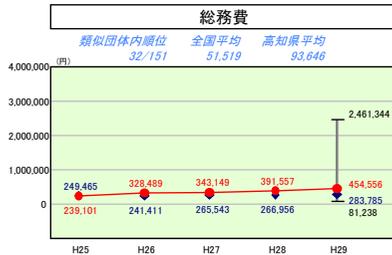
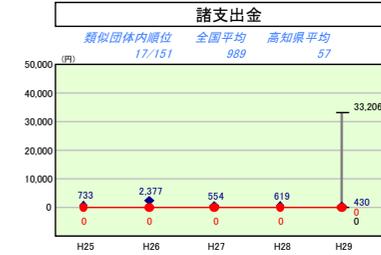
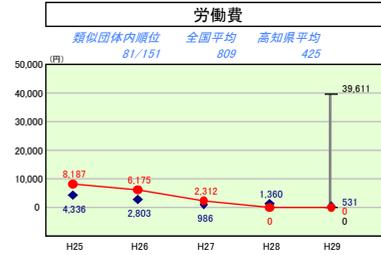
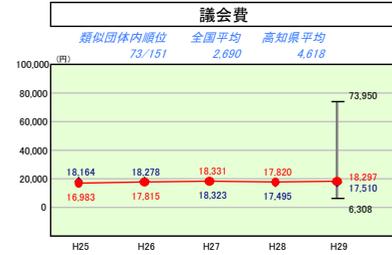
平成29年度

高知県田野町

人口	2,675人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,666人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	6.53km ²	実質公債費比率	1.9%
歳入総額	2,848,532千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,757,067千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	31,040千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	1,434,095千円		
地方債現在高	2,539,975千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
↑ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

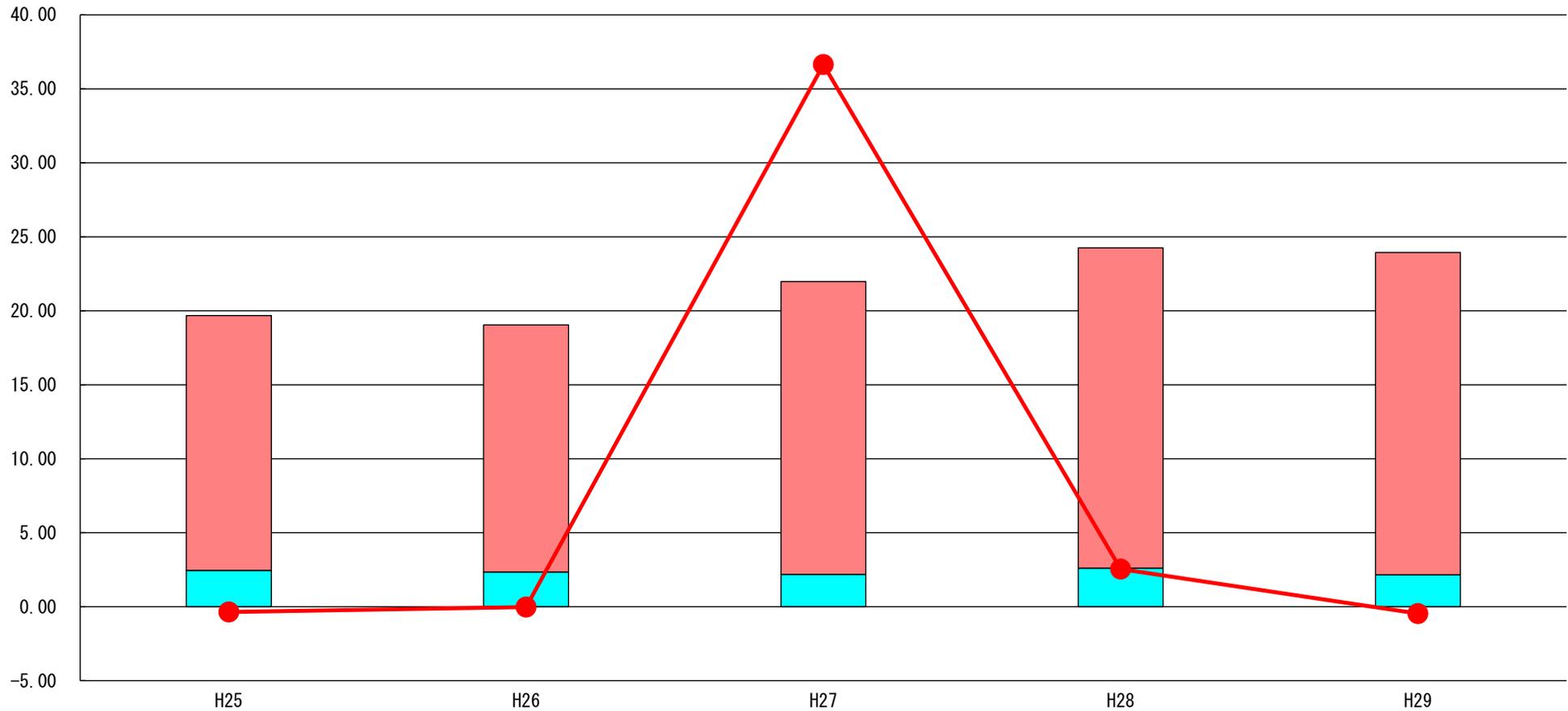
前年度と比較し大きく増加した項目は「総務費」と「農林水産業費」、減少した項目は「土木費」となっている。
 増加した「総務費」についてはその増加要因として昨年に引き続き「ふるさと納税推進事業」や「製塩ハウス整備事業」の増加といったものがある。また、防災諸費における「避難道整備事業」の実施によるものである。
 減少項目の「土木費」では住宅建設事業が終了した影響によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

高知県田野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		17.22	16.70	19.79	21.65	21.79
 実質収支額		2.46	2.35	2.19	2.61	2.16
 実質単年度収支		▲ 0.36	▲ 0.02	36.64	2.54	▲ 0.46

分析欄

財政調整基金については、標準財政規模の小さな当町において元来残高が少額であったことから災害等の不測の事態に対する備えとして、標準財政規模比25%を目途として積み立てをしてきたところである。

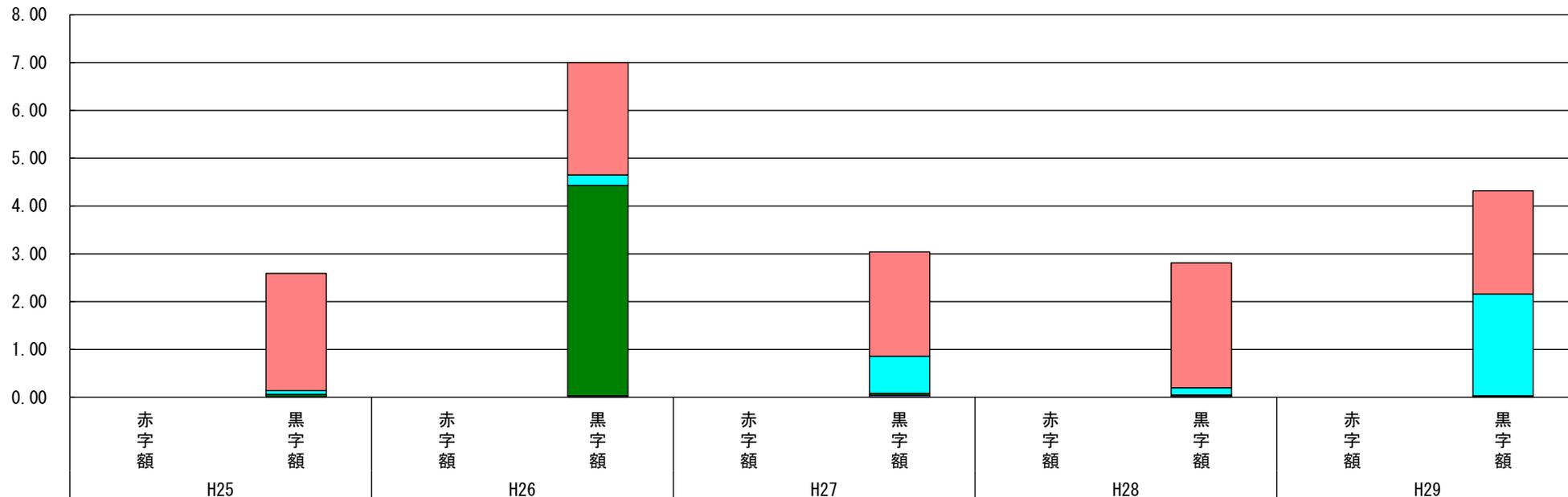
引き続き、標準財政規模比25%を積み立てるものとし適正管理に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

高知県田野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		2.45	2.35	2.18	2.61	2.16
国民健康保険特別会計		0.08	0.22	0.78	0.15	2.13
簡易水道事業特別会計		0.05	4.40	0.04	0.02	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.03	0.04	0.03	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計では前年度比「△0.45」となっているが、これは実質収支額が前年度比6,666千円の減少となったことが要因となっている。住宅建設事業の終了により、歳入面では「国庫支出金」「繰越金（明許繰越財源分）」の減少、歳出面では「土木費」が大きく減少している状況である。

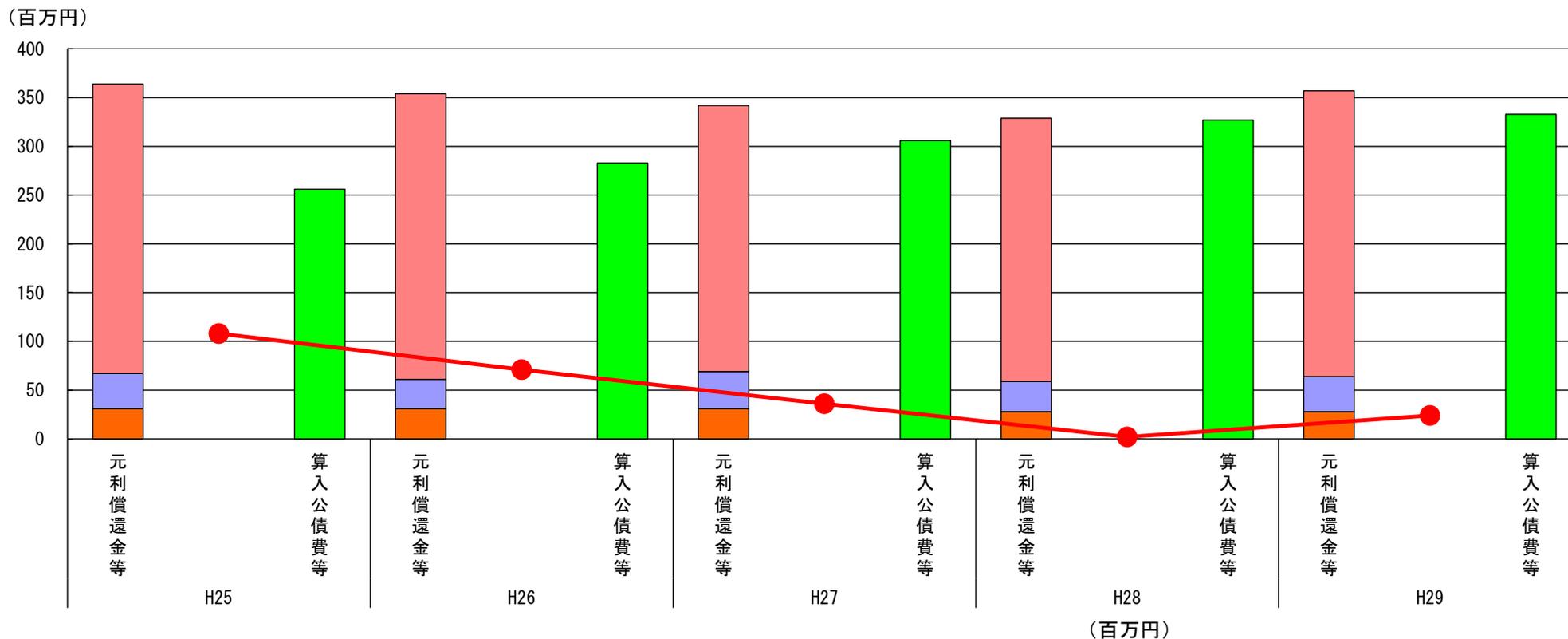
その他特別会計においては国民健康保険特別会計において前年度比「+1.98」となっている。これは国民健康保険療養給付事業にかかる超過交付分（22,785千円）が出たことによるものであり、一時的なものである。その他2つの特別会計については前年度と同水準の比率を推移している状況である。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

高知県田野町



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		297	293	273	270	293
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		36	30	38	31	36
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		31	31	31	28	28
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		256	283	306	327	333
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		108	71	36	2	24

分析欄

平成27年度に繰上償還を行い、平成28年度における元利償還金額は抑制されたが、平成29年度は防災対策による津波避難タワー建設財源とした緊急防災・減災事業債にかかる元金償還が開始されたことにより実質公債費比率の分子額は増加となっている。

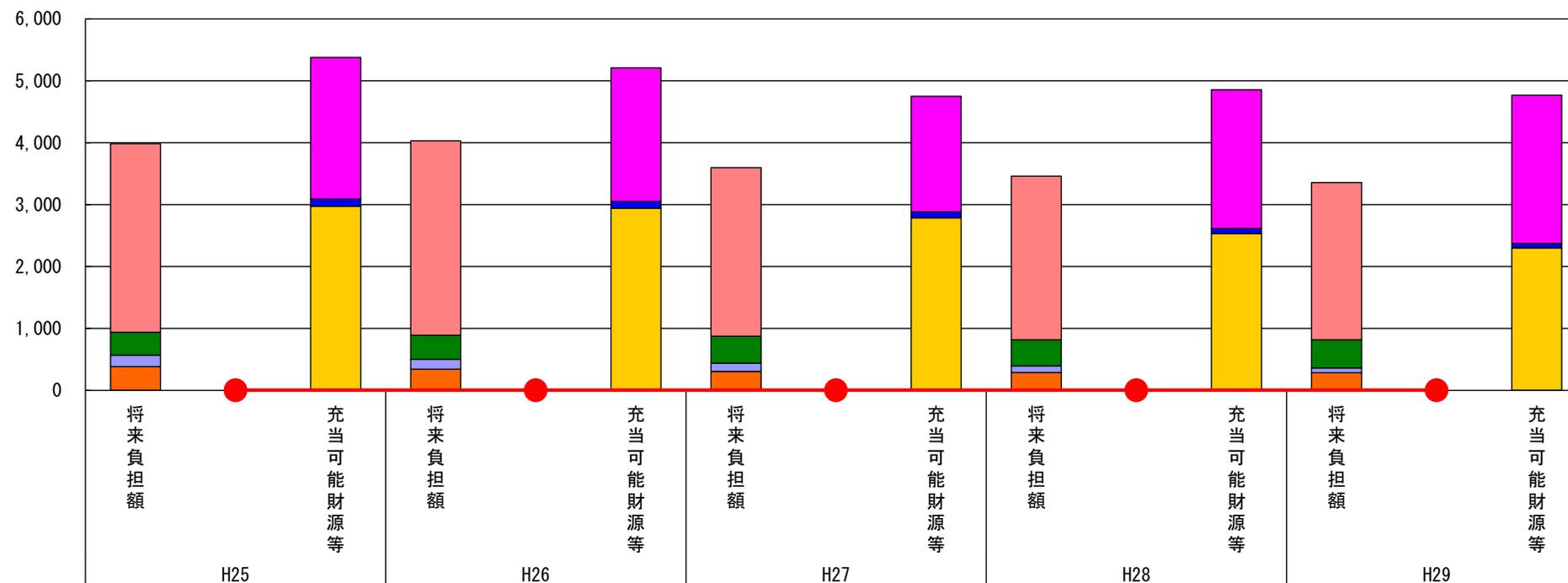
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

高知県田野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,047	3,142	2,723	2,643	2,540
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	0	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		368	388	437	423	454
	組合等負担等見込額		187	160	131	105	78
	退職手当負担見込額		383	342	307	289	286
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,285	2,160	1,869	2,242	2,397
	充当可能特定歳入		117	106	95	84	72
	基準財政需要額算入見込額		2,975	2,944	2,786	2,530	2,299
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,392	▲ 1,178	▲ 1,152	▲ 1,396	▲ 1,410

分析欄

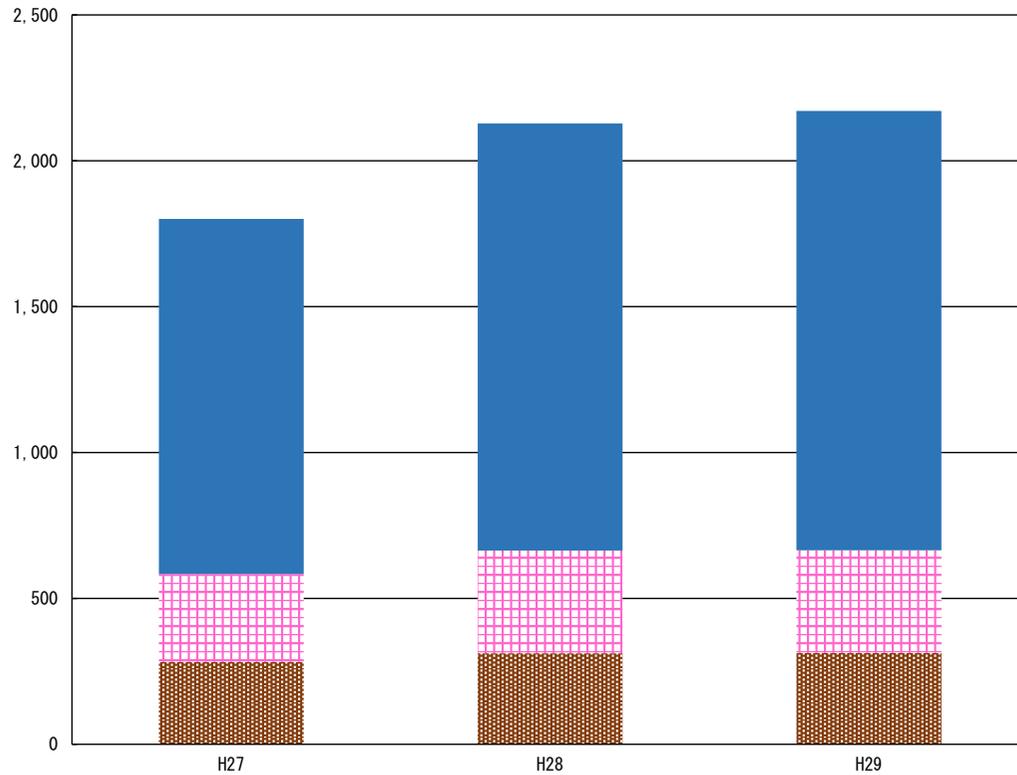
一般会計等における地方債残高は平成26年度以降減少傾向にあるが、公営企業（簡易水道）においては近年配水管の更新工事が実施され、繰入見込額が高い水準にあり、水道料金の見直しを含め会計運営については留意していく必要がある。

また、ふるさと納税による基金の増加を主な要因として、充当可能基金が増加しているが、引き続き経常経費の抑制とともに、自主財源の確保に努めることで改善を図っていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		282	312	313
減債基金		302	352	352
その他特定目的基金		1,217	1,464	1,506
まちづくり基金		702	702	703
ふるさと応援基金		291	239	315
施設整備基金		223	223	187
防災対策加速化基金		129	129	126
地域福祉基金		122	122	122
基金残高合計		1,801	2,128	2,170

平成29年度

高知県田野町

基金全体

(増減理由)

ふるさと納税推進事業により「ふるさと応援基金」に3.5億円を積み立てた一方で、2.7億円の取り崩しを行い産業振興等の各種事業を実施した。また、体育センターの改修工事や役場庁舎の改修工事により施設整備基金を0.7億円の取り崩ししたことにより、基金全体としての増減は少なく微増となっている。

(今後の方針)

- ・災害等の不測の事態に備えて、財政調整基金を標準財政規模の25%程度になるよう積み立てていくことを予定している。
- ・平成30年度から実施する保育所幼稚園の高台移転事業の実施、平成34年度にピークを迎える公債費の対応に向けて平成33年度までに1.5億円程度の積み立てを行っていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

増減なし。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の25%程度となるよう努めていく。

減債基金

(増減理由)

増減なし。

(今後の方針)

平成34年度に地方債償還ピークを迎えるため、それに備えて毎年度計画的に積立てを行う予定であり、平成35年度以降は減少予定である。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・まちづくり基金：歴史、伝統、文化、産業等を活かし、独自の・個性的な地域づくりを推進する
- ・ふるさと応援基金：ふるさと寄附金制度に基づく寄附金を主たる財源として、寄附者の田野町への思いを具現化することによって、田野町が目指す将来像「人と自然と暮らしが輝く生活交流拠点のまち等」のふるさとづくりに資する
- ・施設整備基金：町の施設等の整備に要する財源を円滑に調整するため
- ・防災対策加速化基金：地域の課題や特性に応じた優先的に取り組むべき防災対策をきめ細やかに進め、災害に強い地域社会の実現の加速化を図るため
- ・地域福祉基金：地域のすべての人々が健康で生きがいを持ち、安心して過ごせるような、明るく活力のある長寿・福祉社会づくりを推進するため

(増減理由)

- ・ふるさと応援基金：ふるさと納税推進事業による寄附金の増額。

(今後の方針)

- ・ふるさと応援基金：ふるさと納税推進事業の実施により、3億円程度の積立予定。
- ・施設整備基金：カーボンマネジメント強化事業（H31-H32）の実施のため、平成31年度まで1億円程度を積立予定。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

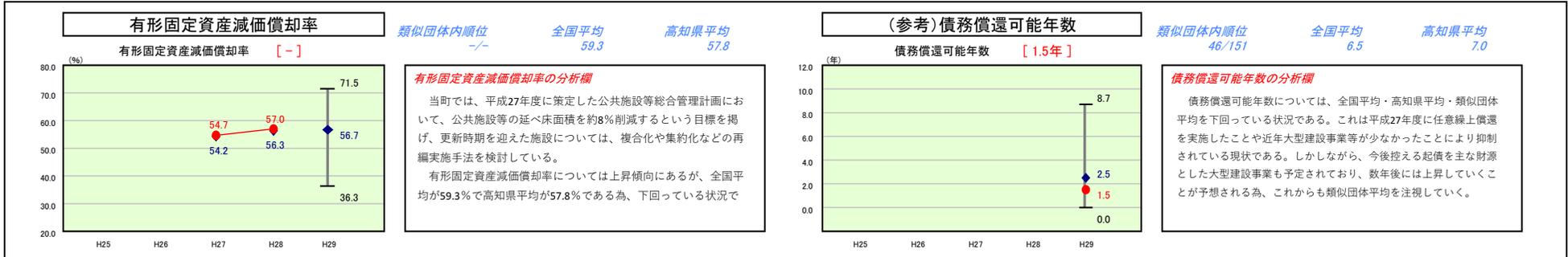
平成29年度

高知県田野町

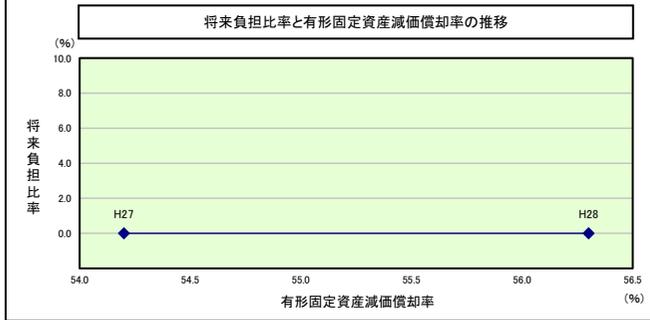
人口	2,675	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,666	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.53	k㎡	実質公債費比率	1.9	%
歳入総額	2,848,532	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,757,067	千円	市町村類型	H25 I-O	H26 I-O
実質収支	31,040	千円	(年度毎)	H28 I-O	H29 I-O
標準財政規模	1,434,095	千円			
地方債現在高	2,539,975	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

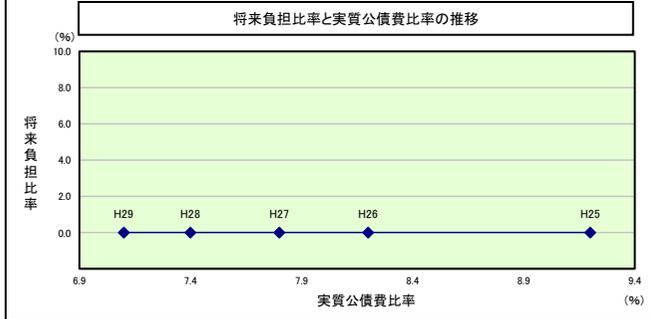


分析欄
 将来負担比率については、基金等の充当財源があり、地方債の新規発行を抑制してきた結果、数値としては計上していない状況である。しかしながら、有形固定資産減価償却率が類似団体平均よりも上回っている状況であり更新時期を迎えた施設については複合化や集約化も検討しており、さらに今後、大型建設事業等も予定している事から、地方債の増加が予想される。一時的な将来負担が増加する事が予想されるが、集約化や複合化を進めていく事で公共施設等の維持管理に要する経費の減少が見込まれる。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			-	-	
	有形固定資産減価償却率			54.7	57.0	
類似団体内平均値	将来負担比率			0.0	0.0	
	有形固定資産減価償却率			54.2	56.3	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率は、平成25年では12.1%であったが平成29年には1.9%まで減少している。これは近年、繰上償還等による地方債残高の減少によることや普通交付税を中心とした標準財政規模が近年増加傾向となったことが挙げられるが、今後は起債を主な財源と想定する大型事業が控えている状況の為、当比率及び将来負担比率は上昇していく事が予想される。この二つの比率が上昇しないように、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	12.1	9.6	6.8	3.4	1.9
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.2	8.2	7.8	7.4	7.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

高知県田野町

人口	2,675	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,666	人(H30.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	6.53	km ²	実質公債費比率	1.9	%
歳入総額	2,848,532	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,757,067	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	31,040	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	1,434,095	千円			
地方債現在高	2,539,976	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、【道路】、【保育所・幼稚園】である。【保育所・幼稚園】については有形固定資産減価償却率が75.8%となっており、全国平均・高知県平均・類似団体の平均を大きく上回っている状況である。
 しかし、【保育所・幼稚園】は保育所幼稚園高台移転事業を検討しており、竣工すれば有形固定資産減価償却率は減少する事が予想される。
 【道路】については有形固定資産減価償却率が63.3%であり全国平均・高知県平均・類似団体平均を上回っている状況である。これについては国、県、近隣市町村とも連携しながら効果的・効率的な維持管理手法で事業を進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

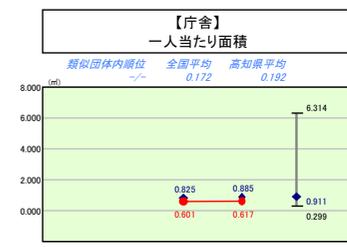
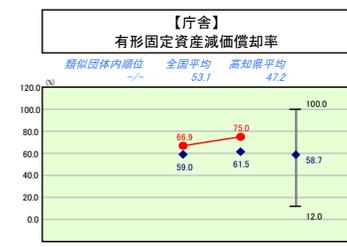
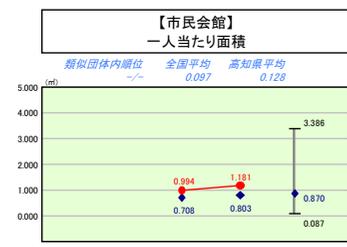
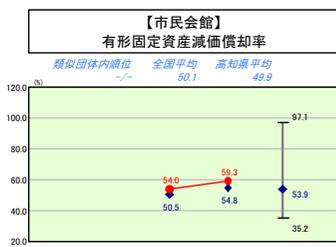
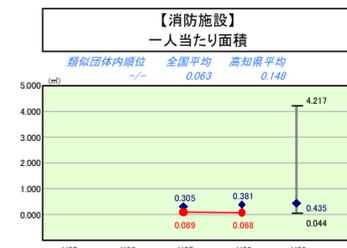
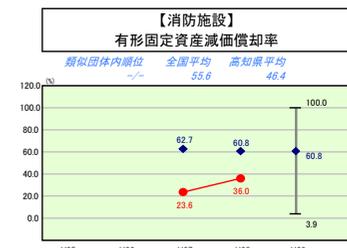
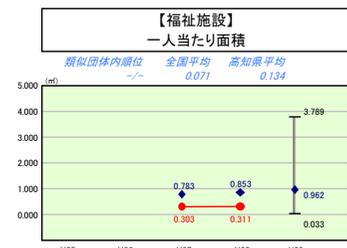
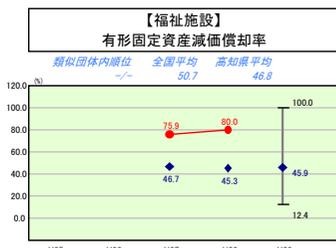
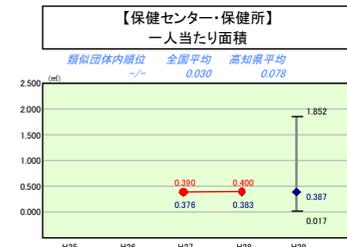
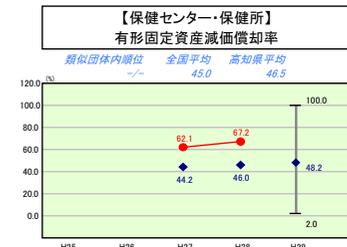
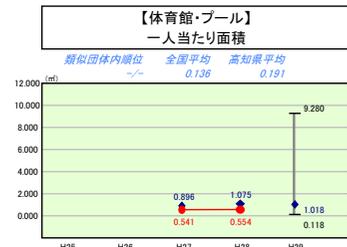
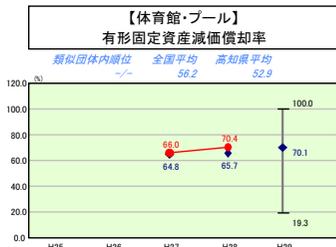
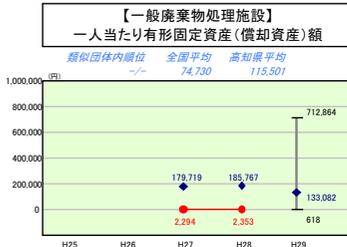
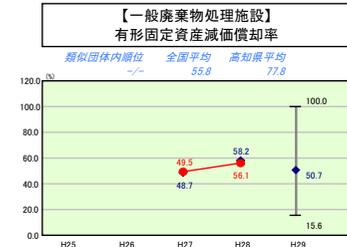
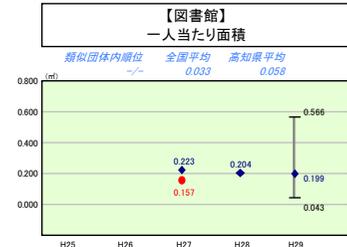
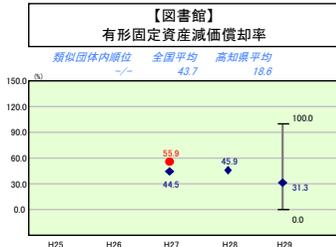
平成29年度

高知県田野町

人口	2,675人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,666人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	6.53km ²	実質公債費比率	1.9%
歳入総額	2,848,532千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,757,067千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	31,040千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	1,434,095千円		
地方債現在高	2,539,975千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている状況である。
 庁舎・老人福祉センター等が築30年を超えており、その結果、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高い水準にある。
 長寿命化対策や施設の集約化・複合化を検討しつつ、長期使用を実現するための対応策を検討する。